

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyokuyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福井 清計

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 石井 康広

TEL (03) 5545 - 0703

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	75,661	0.7	2,097	29.4	1,963	28.5
15年 9月中間期	76,176	8.9	1,621	31.3	1,528	28.3
16年 3月期	151,534	-	3,144	-	2,895	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	627	17.6	5.89	5.80
15年 9月中間期	760	24.5	6.90	6.78
16年 3月期	1,248	-	11.17	10.99

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 106,472,611株 15年 9月中間期 110,323,056株
16年 3月期 109,031,743株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	61,455	13,406	21.8	125.90
15年 9月中間期	61,842	13,235	21.4	119.88
16年 3月期	58,562	13,638	23.3	127.83

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 106,488,945株 15年 9月中間期 110,399,996株
16年 3月期 106,446,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,768	293	1,691	3,461
15年 9月中間期	1,676	753	2,898	4,392
16年 3月期	2,325	1,374	1,515	3,359

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	157,000	3,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円80銭

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社10社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業...当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

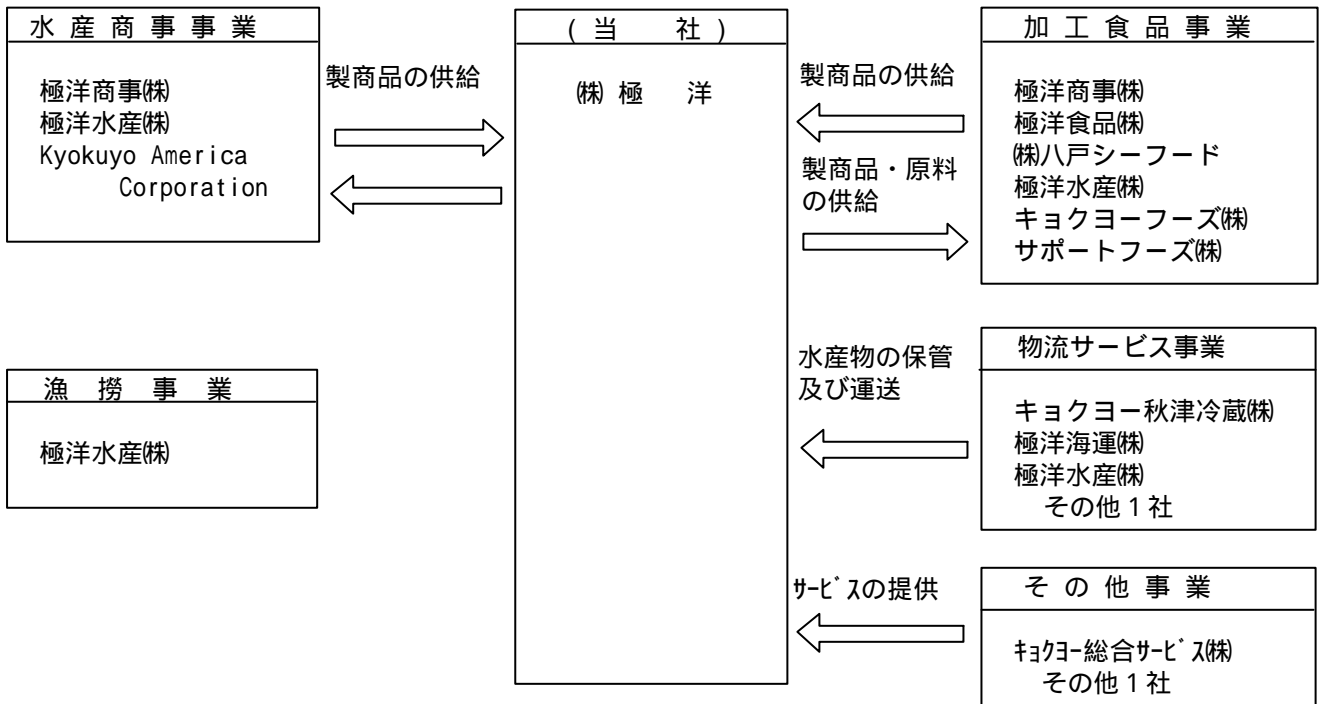
加工食品事業...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業...キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 前連結会計期間においてその他事業に区分しておりましたインテグレート・システム(株)は、株式の一部売却により関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から外れております。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資 金 の 援 助	取 引 の 内 容	設 備 の 賃 貸
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	百万円 192	海外まき 網漁業・ 水産物の 買付販売	% 100	名 2	名 転籍 5 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・ 農畜産物 等の買付 販売	100	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千米ドル 300	水産物の 買付販売	100	-	兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品 ・チルド 食品の製 造	100 (10.0)	2	転籍 4 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備を賃貸
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品 ・チルド 食品の製 造	100	1	転籍 3 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪市 港 区	80	冷蔵倉庫 業	100	1	転籍 6 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送 業	100	2	転籍 2 出向 3 兼務 2	なし	—————	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が3社あり、連結子会社の数は合計10社であります。
4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

主力事業である水産商事・加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、規模の拡大を図ります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。更に、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

水産商事事業については、海外拠点の充実を図り、商材の確保と加工拠点の多様化・高度化を進め、市況変動を受けにくい体質への変化を図り、また、得意商材の全国的拡販を進めて、取り扱いを増やすとともに、安定的な収益を確保することに努めます。

加工食品事業については、販路の拡大と新商品の開発を進め、収益の向上に努めます。生産面においては、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上・ローコストオペレーションを進めるとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制の強化にも努めます。国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、グループ内の生産体制の効率化を推進します。海外生産については、中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格および品質面で競争力を有する海外製品の取り扱いを拡大し、国内製品とのバランスを図ります。

物流サービス事業のうち冷蔵倉庫事業については、取引先のニーズに的確に応える体制を整えるとともに各事業所間の情報の共有による営業力の強化・業務の効率化により収益の確保に努めます。また、冷蔵運搬船事業については、事業環境に対応した船腹構成と配船を行い、経費の削減と運行効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。

漁撈事業については、前期に竣工した新鋭船を含めて4隻体制のもと、海外まき網事業の効率化と高付加価値製品の生産に努め、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。

以上により、消費者に対する安心・安全な食品の供給と事業全般にわたる利益の確保および総資産の効率的運用を図り、資本効率の高い経営を進めます。当社が重視しております経営指標の当中間期実績は、売上高経常利益率が2.6%（前中間期比 0.6ポイント上昇）、総資本経常利益率が3.3%（前中間期比0.7ポイント上昇）となり、今後ともその向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の効率性・健全性の確保と法令の遵守を第一義として取り組んでおります。さらに、公正な経営を実現することを優先課題とし、企業倫理を徹底し経営の透明性の向上と、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することにより、企業価値を高めることを目指してまいります。

施策の実施状況としましては、取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にしました。監査役制度におきましては4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な監査ができる体制を整えております。さらに、内部統制システムとして経営直属の内部監査委員会を設置し、当社グループの業務全般に関し、方針・計画・実施状況の妥当性、リスク管理等について監査し、その結果が業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしております。また、「企業行動憲章」を制定し企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、これらを徹底するため「内部通報制度」を制定しております。

環境経営への取組みについては、環境保全委員会を設置し、資源循環型社会形成のための環境保全活動に取り組んでおり、「ISO14001」の認証は取組み2年を経て、本支社及び関係会社の大半で取得しましたが、本年にて全グループでの取得が完了します。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の持ち直し、設備投資の増加などにより景気は堅調に回復してきましたが、雇用情勢には依然として厳しさが残り、個人消費は低調に推移しました。

水産・食品業界におきましては、企業間の競争は依然として厳しく、またBSE問題等、消費者の食品の安全性に対する関心も引き続き強いものがありました。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、従来にも増して収益の確保を重視し、事業の積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高は756億6千1百万円（前中間期比0.7%減）、経常利益は19億6千3百万円（前中間期比28.5%増）となりました。

また、投資有価証券の売却益等、特別利益を3億1千2百万円、減損会計の早期適用に係る減損損失等、特別損失を6億9千8百万円計上した結果、中間純利益は6億2千7百万円（前中間期比17.6%減）となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

海外からの水産物の買付は、中国を中心に提携工場からの水産加工品の取り扱いは増加しましたが、南北凍魚・たこなどの搬入量の減少を補うことは出来ませんでした。

国内商事事業もきめ細かな販売と主要商材の拡販に努めましたが、全般的に荷動きが低調で所期の目標には及びませんでした。

以上により、この部門の売上高は392億円（前中間期比3.1%減）、営業利益は7億5千7百万円（前中間期比11.8%減）となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、他社との競合激化により販売単価は下落しましたが、当社グループ工場の製品や海外加工品を中心にした重点商品を絞り込み販売促進を展開した結果、骨なし切身や、寿司種商材、魚フライ、畜肉商品等中心に販売数量を伸ばすことが出来ました。

常温食品は、厳しい販売環境のなか、くじら、いわしなど魚介缶の拡販に努めた結果、所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は313億円（前中間期比1.9%増）、営業利益は10億7千2百万円（前中間期比28.1%増）となりました。

物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、荷動きが低迷するなかで、取引先のニーズに応えたサービスの向上を図るとともに事業の効率化を進めましたが、目標には達しませんでした。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰による燃料価格の上昇があったものの、海運市況が堅調に推移したことに加えて、効率的な船隊編成と配船を行い収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は32億円（前中間期比10.2%減）、営業利益は2億9百万円（前中間期比62.0%増）となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋および東沖において、かつお・まぐろを対象として操業を行いました。かつおの魚価の回復やまぐろ類が好漁だったこともあり、収益は大幅に改善しました。

以上により、この部門の売上高は18億円（前中間期比71.7%増）、営業利益は2億5千6百万円（前中間期は、1億1百万円の損失）となりました。

(3) 通期の業績予想

下期については、景気回復が続くと思われませんが、個人消費の増加は緩やかなものになると思われま
す。また、食品の安全性に対する消費者の懸念は依然払拭されておりません。

当社グループはかかる状況に対応し、消費者に安心・安全な食品の提供を責務とし、水産商事・加工
食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、業務の合理化・効率化に努め、グループ全体でのリスク
管理にも留意して、安定した収益の確保に努めます。

通期の連結業績は、売上高1,570億円、経常利益36億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

2. 財政状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が続伸しましたが、売上
債権やたな卸資産の増加により17億6千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に伴う支出の一方、投資有価証券の売却に
伴う収入により2億9千3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の増加により16億9千1百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高より1億2百万円増加し、34億6千1百万円
となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	21.8	21.4	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	34.4	37.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しています。

(注) 本資料に含まれる業績予想および将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的
なりリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により、これらの予想
と異なることがありますのでご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
【資産の部】		【 61,455 】	【 61,842 】	【 58,562 】
(流動資産)		(44,846)	(45,776)	(40,024)
現金及び預金		3,551	4,488	3,456
受取手形及び売掛金		18,905	18,445	16,757
たな卸資産		20,935	21,311	18,384
繰延税金資産		442	448	495
その他		1,163	1,294	1,081
貸倒引当金		152	211	151
(固定資産)		(16,609)	(16,065)	(18,538)
<有形固定資産>		< 9,547 >	< 8,948 >	< 10,639 >
建物及び構築物		2,355	2,473	2,416
機械装置及び運搬具		721	799	728
船舶		3,797	2,277	4,160
土地		2,553	3,331	3,234
建設仮勘定		4	-	-
その他		115	66	98
<無形固定資産>		< 238 >	< 228 >	< 244 >
その他		238	228	244
<投資その他の資産>		< 6,823 >	< 6,888 >	< 7,654 >
投資有価証券		5,313	5,116	6,258
繰延税金資産		809	989	654
その他		772	847	811
貸倒引当金		72	65	70
資産合計		61,455	61,842	58,562

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
【 負債の部 】	【 48,026 】	【 48,477 】	【 44,795 】
(流動負債)	(41,978)	(42,867)	(37,758)
支払手形及び買掛金	8,306	9,260	6,991
短期借入金	28,068	28,635	25,448
未払法人税等	829	724	805
賞与引当金	566	632	595
その他	4,207	3,614	3,916
(固定負債)	(6,048)	(5,610)	(7,037)
長期借入金	1,961	2,922	2,446
繰延税金負債	2	4	4
退職給付引当金	1,383	1,899	1,435
役員退職慰労引当金	303	371	529
特別修繕引当金	52	30	41
長期未払金	2,326	353	2,554
連結調整勘定	19	29	24
【 少数株主持分 】	【 21 】	【 129 】	【 129 】
少数株主持分	21	129	129
【 資本の部 】	【 13,406 】	【 13,235 】	【 13,638 】
資 本 金	5,664	5,664	5,664
資 本 剰 余 金	742	742	742
利 益 剰 余 金	6,512	6,545	6,378
その他有価証券評価差額金	938	650	1,318
為替換算調整勘定	6	4	1
自 己 株 式	457	372	464
負債、少数株主持分及び資本合計	61,455	61,842	58,562

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売上高	75,661	76,176	151,534
売上原価	66,512	67,833	134,889
売上総利益	9,148	8,343	16,644
販売費及び一般管理費	7,050	6,721	13,499
営業利益	2,097	1,621	3,144
営業外収益	(136)	(156)	(286)
受取利息	13	15	26
受取配当金	48	37	41
外国為替差益	24	31	61
その他	49	71	156
営業外費用	(271)	(249)	(535)
支払利息	253	239	504
その他	17	9	31
経常利益	1,963	1,528	2,895
特別利益	312	173	183
特別損失	698	245	745
税金等調整前中間(当期)純利益	1,577	1,456	2,334
法人税、住民税及び事業税	824	756	1,302
法人税等調整額	127	78	234
少数株主利益(損失)	1	18	18
中間(当期)純利益	627	760	1,248

(注)1 特別利益の主なもの

当中間連結会計期間

前中間連結会計期間

前連結会計年度

	百万円	百万円	百万円
固定資産処分益	3	157	160
投資有価証券売却益	303	-	-
ゴルフ会員権売却益	4	-	-
貸倒引当金戻入差益	1	1	8
特別修繕引当金戻入益	-	14	14

2. 特別損失の主なもの

	百万円	百万円	百万円
固定資産処分損	2	32	42
減損損失	681	-	-
投資有価証券売却損	12	-	0
ゴルフ会員権評価損	1	3	3
確定拠出年金移行に伴う損失	-	-	359
貸倒引当金繰入額	-	112	108
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	82	165
土地評価損	-	-	27
子会社転籍退職金	-	13	38

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		742		742		742
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益			0	0	0	0
資本剰余金減少高						
1 自己株式処分差損	0	0				
資本剰余金中間期末(期末)残高		742		742		742
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,378		6,254		6,254
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	627	627	760	760	1,248	1,248
利益剰余金減少高						
1 配当金	425		441		441	
2 取締役賞与金	30		28		28	
3 自己株式処分差損	0					
4 自己株式消却額					654	
5 連結子会社の減少に伴う減少高	36	492		469		1,124
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,512		6,545		6,378

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,577	1,456	2,334
減価償却費	588	529	1,171
減損損失	681	-	-
貸倒引当金の増加額	2	111	56
賞与引当金の増減額	0	10	26
退職給付引当金の増減額	29	79	383
役員退職慰労引当金の増減額	226	141	299
特別修繕引当金の増減額	11	4	7
受取利息及び受取配当金	62	52	67
支払利息	253	239	504
投資有価証券等売却益	303	-	-
投資有価証券等売却損	12	-	0
固定資産処分益	3	157	160
固定資産処分損	2	32	42
土地評価損	-	-	27
売上債権の増加額	2,196	1,814	126
その他債権の増減額	161	374	605
たな卸資産の増加額	2,580	3,046	120
その他の投資減少額	20	30	53
仕入債務の増減額	1,318	2,033	235
その他	342	605	76
小計	752	642	4,056
利息及び配当金の受取額	43	33	68
利息の支払額	240	228	495
法人税等の支払額	819	838	1,303
営業活動によるキャッシュ・フロー -	1,768	1,676	2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
固定資産の取得による支出	402	899	1,505
固定資産の売却による収入	5	201	205
投資有価証券の取得による支出	132	179	316
投資有価証券の売却による収入	824	117	224
貸付けによる支出	15	3	20
貸付金の回収による収入	6	13	43
その他	7	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー -	293	753	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の増加額	2,636	3,344	323
長期借入れによる収入	-	580	658
長期借入金の返済による支出	503	563	1,283
自己株式の取得・売却による純収支	6	15	731
配当金の支払額	425	441	441
少数株主への配当金の支払額	-	4	4
その他	22	31	36
財務活動によるキャッシュ・フロー -	1,691	2,898	1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	215	469	563
現金及び現金同等物の期首残高	3,359	3,923	3,923
連結除外による現金及び現金同等物減少額	113	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,461	4,392	3,359

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10 社

当社は、子会社の全てを連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2 社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、中間連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ・・・時価法によっております。

たな卸資産

商 品・・・総平均法による低価法によっております。

製 品・・・売価還元法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

全ての建物、当社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 6年～13年

船 舶 3年～20年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,949百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 681百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(16年9月中間期末) (15年9月中間期末) (単位 : 百万円)
(16年3月期末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,201	6,203	6,678
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	35		35
建物及び構築物	1,968	2,069	2,018
機械装置及び運搬具	576	646	592
船 船	1,029	1,321	1,142
土 地	3,136	3,131	3,136
投資有価証券	3,098	2,860	3,653
合 計	9,846	10,029	10,580
(2) 担保設定の原因となる債務			
短期借入金	350	390	400
一年以内に返済する 長期借入金	821	1,040	838
長期借入金	1,786	2,607	2,201
そ の 他	35		35
合 計	2,993	4,037	3,476

(中間連結損益計算書関係)

(16年9月中間期) (15年9月中間期) (単位 : 百万円)
(16年3月期)

1. 販売費のうち主要な費目及び金額			
保 管 料	819	699	1,513
発 送 配 達 費	1,349	1,294	2,615
販 売 員 給 与 手 当	769	804	1,848
賞 与 引 当 金 繰 入 額	271	276	278
退 職 給 付 費 用	281	333	661
2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額			
事 務 員 給 与 手 当	488	518	1,203
賞 与 引 当 金 繰 入 額	164	179	168
退 職 給 付 費 用	130	139	262
役員退職慰労引当金繰入額	44	58	133
3. 売上原価に算入している低価法による 商製品の評価減	12	17	105

[注記事項]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(単位：百万円) (16年3月期)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,551	4,488	3,456
	90	96	97
現金及び現金同等物	3,461	4,392	3,359

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	39,242	31,307	3,220	1,832	58	75,661	-	75,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,086	2,381	547	0	343	13,359	(13,359)	-
計	49,329	33,688	3,768	1,832	402	89,021	(13,359)	75,661
営業費用	48,571	32,616	3,558	1,576	366	86,689	(13,126)	73,563
営業利益	757	1,072	209	256	35	2,331	(233)	2,097

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	40,513	30,733	3,584	1,067	277	76,176	-	76,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,196	3,325	517	0	571	13,610	(13,610)	-
計	49,709	34,059	4,102	1,067	848	89,787	(13,610)	76,176
営業費用	48,851	33,222	3,973	1,168	751	87,965	(13,409)	74,555
営業利益(損失)	858	837	129	101	97	1,822	(201)	1,621

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	79,027	62,978	6,740	2,254	533	151,534	-	151,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,717	5,720	1,063	0	1,150	26,652	(26,652)	-
計	97,744	68,699	7,803	2,254	1,683	178,186	(26,652)	151,534
営業費用	96,380	66,910	7,479	2,397	1,538	174,706	(26,316)	148,390
営業利益(損失)	1,364	1,789	324	143	145	3,480	(335)	3,144

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他()	保険代理店業等	

() 従来「その他」セグメントに属していた情報サービス業のインテグレート・システム㈱は、株式の一部売却により関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 237百万円、前中間連結会計期間 224百万円、前連結会計年度 348百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、当リース取引関係に関する記載は省略しております。

有価証券関係

1. 当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,908	4,483	1,574
	小 計	2,908	4,483	1,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	88	77	10
	小 計	88	77	10
合 計	2,996	4,561	1,564	

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	227
非上場優先出資証券	200
小 計	427
合 計	647

2. 前中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,486	2,916	1,429
	小 計	1,486	2,916	1,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,804	1,459	345
	小 計	1,804	1,459	345
合 計	3,291	4,375	1,084	

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	226
非上場優先出資証券	200
小 計	426
合 計	646

3.前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,194	5,407	2,213
	小 計	3,194	5,407	2,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	131	114	16
	小 計	131	114	16
合 計		3,325	5,522	2,196

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	222 200
小 計	422
合 計	642